

公益財団法人 東京市町村自治調査会 平成25年度事業報告

去る5月26日、東京自治会館で当調査会の定時評議員会を開催し、平成25年度の事業報告及び収支決算報告が承認されましたので、その主な内容を簡単に紹介します。

【事業報告】

1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通の課題についての調査研究 ※詳細は7ページ以降に掲載
- ②職員の身近な疑問等に関する調査
 - ・「かゆいところに手が届く！-多摩・島しょ自治体お役立ち情報-」
※過去の本紙及び機関紙“What's New?”に掲載
- ③毎年度実施の調査
 - ・多摩地域データブック2013（平成25）年版
 - ・多摩地域ごみ実態調査（平成24年度統計）
 - ・市町村財政力分析指標（平成15年度から平成24年度）
 - ・市町村税政参考資料（平成15年度から平成24年度）
 ※平成16～25年度の報告書は、当調査会ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp/>）にて閲覧・ダウンロードすることができます（一部の報告書を除く）。

2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業
- ③みどり東京・温暖化防止プロジェクト
 - ・普及活動事業（啓発物品の配布）
 - ・温室効果ガスの排出量の算定・公表
- ・市町村への助成
- ・体験型一般公開講座 等

3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム実施（調査研究結果の市町村への還元）
- ②シンポジウム「たまには多摩の話しを」開催
- ③情報提供誌「ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39」発行
- ⑤「博物館ガイド」発行
- ⑥「東京島しょ地域魅力紹介ハンドブック」発行

4. 広域的市民活動への支援（多摩交流センター事業）

- ①登録団体への会議室の提供
- ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催（TAMA市民塾との共催）
- ④「はやぶさ特別講演と映画鑑賞」開催
- ⑤小冊子「多摩市町村のあゆみ」発行

【収支決算】（貸借対照表）

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	141,416千円	負債の部	42,238千円
固定資産	4,580,052千円	指定正味財産	3,790,000千円
		一般正味財産	889,230千円
合計	4,721,468千円	合計	4,721,468千円

平成25年度 調査研究報告書の紹介

姉妹都市・友好都市交流の新たな可能性に関する調査研究報告書

自治体間の姉妹都市・友好都市交流は、幅広い分野で実施されてきましたが、自治体行政に与える影響は必ずしも有益な状態とは言い切れない側面があります。また、自治体の財政難等の理由から自治体が行う事業全体の縮減等が求められており、交流事業もより効率的・効果的な運営が求められています。

本調査研究では、これまでの姉妹都市等交流の在り方を見直し、改めて交流の持つ意義や有益性、課題点などを明らかにし、課題解決のための方策を提示しました。さらに、姉妹都市等交流を活用した新たな可能性について提言しました。



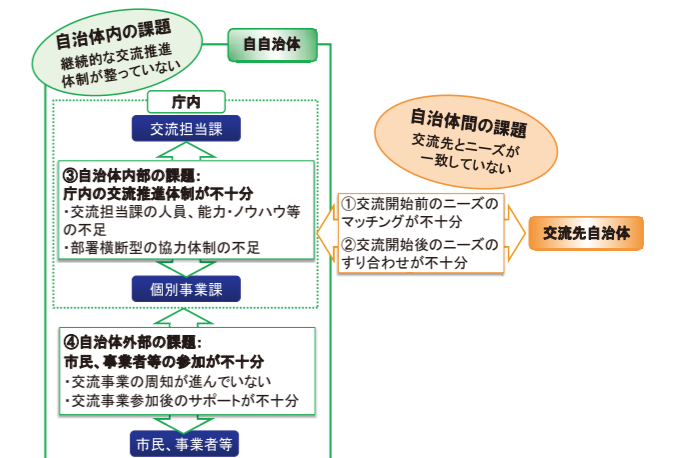
12～15ページに本報告書の解説があります。

1. 姉妹都市等交流の実態

項目	傾向
交流事業の実施状況	多摩・島しょ地域の約7割の自治体が姉妹都市等の交流事業を実施している。
交流のきっかけ・分野	交流のきっかけとして、歴史的経緯、地理的環境によるものが多く、交流分野では「観光」「歴史・文化」「教育」分野が多い。
交流事業への参加主体	行政主体が交流の中心の場合が多いが、一部NPO・市民団体の参加も見られる。
市内の状況	自治体において交流事業の専任職員を配置している場合は少ない。また、交流計画や目標等の策定、見直し・改善は未実施の割合が多い。
交流事業の活性化状況	約半数が「活発」「どちらかといえば活発」と認識している。
交流事業の成果	多摩・島しょ地域自治体は「多文化理解の促進」、その交流先自治体は「自らの自治体の魅力発信」が一番の成果と認識している。

2. 姉妹都市等交流の活用に向けた方向性

- 【自治体間の課題】自治体間のニーズマッチングの充実
 - ・方向性①交流開始前のマッチング機会創出
 - ・方向性②交流開始後の段階的マッチング実施
- 【自治体内の課題】自治体内の交流推進体制の強化
 - ・方向性③全庁的な交流事業の推進体制の構築
 - ・方向性④市民、事業者等への参加促進



3. 姉妹都市等交流の新たな展開に向けて【姉妹都市等交流に期待される新たな可能性】

- ・政策課題解決に向けた交流の活用
- ・ネットワーク型交流の構築
- 【新たな可能性の実現に向けたポイント】
- ・お互いに交流のメリットを見つけ出すこと。
- ・情報発信を通じて、交流の意義の周知を進めること。
- ・持続可能な交流体制を構築すること。